

Income Redistribution and Relative Poverty in Australia

Shuya Maeda
Tohoku Gakuin University

Contents

1. Introduction
2. Income distribution in Australia
3. Income redistribution in Australia
4. Income inequality in Australia and international comparisons
5. Recent studies of inequality in Australia
6. Poverty in Australia
7. Henderson's poverty line
8. Relative poverty in Australia and international comparisons
9. Recent studies of measuring poverty in Australia
10. Conclusion

The following article has two areas of research; the first part will introduce the income redistribution process recently established by the Australian government. We will examine two income classes, the top quintile or 20% percent of the population, and the bottom quintile through the income redistribution process. We will discuss how the Australian government maintains the inequality of income at very low levels, by direct and indirect methods. We will also discuss why Australian inequality of income is recognized as being at a very low level among the developed countries of the world. The final section of this research will survey recent works on the field of income redistribution in Australia.

The second part is concerned with relative poverty in Australia, which is another evolutionary way of viewing income redistribution. We use the term "relative poverty" because Australia is considered to be a highly developed country with a mature economy. This research analyzes the measurement of poverty in Australia, then surveys the studies of this field of poverty measurement, and relative poverty, in Australia, in addition to the survey presented in the first part of the article.

オーストラリアにおける所得再分配と貧困測定*

前 田 修 也

東北学院大学経済学部

目 次

1. はじめに
2. オーストラリアの所得分布統計
3. オーストラリアの所得再分配
4. オーストラリアの所得不平等度とその国際比較
5. オーストラリアにおける所得不平等研究
6. オーストラリアの貧困測定
7. ヘンダーソンの貧困線
8. オーストラリアの相対的貧困度とその国際比較
9. オーストラリアにおける貧困測定研究
10. 結 語

1. は じ め に

本研究は、最近のオーストラリアにおける所得再分配とその平準化の過程を追跡しながら、オーストラリア政府の所得再分配政策による平準化の効果が、きわめて大きいことを確認する。まず、5分位階級に分けた所得階層が、所得概念の各段階でどのような平準化の過程をたどるかを追跡し、それが1980年代～1990年代にどの程度の不平等度をもたらしたかを分析する。さらに、オーストラリアの所得不平等が国際的に見てどの程度なのかを概観する。最後に、この分野において現在オーストラリアで進められている、尺度研究と実証研究双方の簡単なサーベイを行う。

* 本稿は、追手門学院大学オーストラリア研究所主催の2000年度セミナー（2000年5月1日）における発表に加筆・修正をしたものです。発表の機会を与えてくださったオーストラリア研究所所長米原淳七郎教授、宇田正教授及び所員の皆様に感謝する次第です。山中雅夫教授、遠山喜博教授、故木村憲二教授からは貴重なご意見・ご教示を頂きました。この論文の校正中に、木村憲二先生が急逝されました。心から哀悼の意を表します。Centre for Strategic Economic Studies at Victoria UniversityのBhajan Grewal教授には、ご自身が編集された文献や貴重な情報を提供頂きました。この場をお借りして深謝の意を表します。

オーストラリアにあっては、1980年代から他の先進諸国同様に不平等化が進んでいるが、政府の再分配政策によって最終的所得分配は辛うじて悪化を免れている。それでは、所得不平等のもうひとつの評価基準であり、所得再分配と極めて密接な関連を有する貧困度はどの程度であろうか。オーストラリアのような先進国においては、貧困測定は相対的な尺度に寄らざるを得ないが、今日のオーストラリア社会では、それがどのように評価されているだろうか。本稿では、これらに関する研究を紹介しながら、今日のオーストラリアにおける貧困測定の諸問題を考察する。最後に、不平等研究同様にオーストラリアにおける貧困測定研究の簡単なサーベイを行う。

2. オーストラリアの所得分布統計

オーストラリアの所得分布統計は、1980年代前半よりABS¹⁾ (Australian Bureau of Statistics) によって、結果がマイクロデータとして入手できるようになり、以前と比較して格段に所得不平等に関する詳細な研究がなされるようになった²⁾。これらの事実を踏まえて、オーストラリアにおける所得分布と再分配の実態を見てみよう。

まず、オーストラリアの所得分布統計で通常用いられている所得類型と世帯類型の分類方法を簡単に説明しておこう。用いられる所得額・給付額それに税額は全て、週平均額（オーストラリア・ドル）で示される。そしてそれらは、当初所得 (Private income)³⁾・総所得 (Gross income)・可処分所得 (Disposable income)・再分配所得 (Final income) の4つの所得概念に

1) オーストラリアの統計制度はいわゆる「集中型」であり、ほとんどの統計はABSによって生産、提供されている。ABSから提供される全ての統計資料にはカタログ番号が記され便宜に供されている。カタログ番号は、5桁から成る。千の位には、1. Services, 2. National Products, 3. Demography, 4. Social Statistics, 5. National Accounts, International Trade and Finance, 6. Labour Statistics and Prices, 7. Agriculture, 8. Secondary Industry and Distribution, 9. Transport, の9グループが格付けされ、百の位には更に数個からなるサブグループが格付けされている。十と一の位は通し番号で特に意味はない。最後に小数第一位は、地域コードが割り当てられている。すなわち、0. Australia 全土, 1. New South Wales, 2. Victoria, 3. Queensland, 4. South Australia, 5. Western Australia, 6. Tasmania, 7. Northern Territory, 8. Australian Capital Territory, 9. External Territories, である。例えばNo. 4206.6と示されている統計は、タスマニアにおける教育に関するものであることが、カタログ番号から明らかになる。したがって、本稿で使用される所得分布に関する統計及び報告書の類いは、6300.-, 6500.-（それぞれ、Earning, Hours And Employment Conditions と Consumer Income And Expenditure を示す）が多い。

2) Harding, A., "Recent Trends in Income Inequality in Australia", *Dialogues on Australia's Future - In honour of the late Professor Ronald Henderson-*, Edited by Shechan, P., Grewal, B., & Kumnick, M., Victoria University.

3) market income 或いは pre-government action income と表現される所得概念である。

分類されている。

「当初所得」は雇用所得、事業所得、財産所得、それに政府以外からの収入からなる。これに、年金や失業給付、障害年金、など政府から個人への直接現金給付が加えられると「総所得」になる。我国の「厚生省・所得再分配調査報告」等では、「税・社会保険料控除前所得」がこれに相当する。直接給付には、老齢世帯や母子世帯にたいする現金給付や New Start（新卒者対象の失業手当）、Job Search（通常の失業手当）や傷病手当・家族手当も含まれる。さらに、この総所得から直接税 {所得税+メディケア税（社会保険料）} が引かれて「可処分所得」になるが、政府の間接給付には、住宅費の補助に関するもの、教育に関するもの、健康および社会保障や社会福祉に関するものが含まれる。この額から最後に間接税（の推計値）が引かれて「再分配所得」となる。間接税は、石油および石油製品税や煙草税・酒税などである⁴⁾。本稿で考察の対象とされる間接税や間接給付の額は、1993/94 年世帯支出サーベイ（HES）の個票に遡り、推計されている⁵⁾。

一般的に用いられている世帯類型は、つぎのとおりである。（１）「夫婦と成人した子がいる世帯」。ここでの成人とは、未婚で 15 歳～20 歳までのフルタイムの学生を除く 15 歳以上の全ての人々、と定義される。この世帯は、1993/94 年では、全体の約 10% を占めている。（２）「夫婦と未婚の子のみの夫婦世帯」。この世帯は、全体の 26% を占めている。（３）「65 歳以下の夫婦世帯」は、世帯主が 65 歳以下で夫婦のみの世帯である。この世帯は、全体の約 18% を占めている。（４）「65 歳以下の単身世帯」は、全体の約 13% を占めている。（５）「一人親と未婚の子のみの世帯」は、扶養義務のある子供と片親だけの世帯で、もし他の大人か成人がいる場合は、混合家族と分類される。この世帯は、全体の約 5% を占めている。（６）「高齢者世帯」は、世帯主が 65 歳以上で夫婦だけで自立している世帯である。全体の約 5% を占めている。（７）「65 歳以上の単身世帯」は、65 歳以上の自力で生活している老人世帯である。

3. オーストラリアの所得再分配

表－1 は、当初所得から再分配所得までの各段階の再分配の過程を、「総所得」階級別・5 分位階級別に示したものである。オーストラリアにおいて「最も富裕な 20% の世帯」と、「最も貧しい 20% の世帯」が、政府による所得再分配の過程で、どの様に平準化しているかをこの表で追跡・確認してみよう。

4) 2000 年 7 月 1 日から、一種の付加価値税である GST (Goods and Services Tax) が導入された。

5) ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No. 6537.0

【再分配のプロセス】

まず、当初所得の段階で最貧層（第Ⅰ 5分位）は僅か週 \$13.5 で、富裕層（第Ⅴ 5分位）は週 \$1,586.2 であった。その格差は実に 117.5 倍であるが、これに政府からの直接現金給付が第Ⅰ 5分位に \$138.2 と第Ⅴ 5分位に \$22.6 が加算され、総所得としてそれぞれ \$151.7 と \$1,608.6 になり、格差は 10.6 にまで縮小する。この総所得から所得税がそれぞれ \$2.1 と \$412.9 ずつ引かれると、可処分所得が \$149.6 と \$1,195.9 が得られるが、この段階での格差は、約 8.0 倍である。さらに間接的給付として \$112.5 と \$131.5 がそれぞれ加えられる。最後に間接税が引かれて、再分配所得となるのである。再分配所得での最富裕 20% の世帯と、貧困層 20% の世帯の格差は、最終的に 5.27 倍にまで縮小している。第Ⅰ 5分位階級における再分配係数（再分配所得から当初所得を引いて、その額を当初所得で除した値）は、実に 1,627.4 に達している。

この 5 分位階級別の分析においては、各社会保障給付と直接税の累進体系がそれぞれ所得再分配の平準化の機能を十分に生かしていることが確認できる。ただし、間接税に関しては、平準化の効果は逆に働いていたと推測される。したがって、給付と税の純粋な効果は、比較的低い所得階層の平均所得額を増やし比較的高い階層の平均所得額を減らしていると考えることができる。

表 1 5 分位階級別社会保障給付及び税別平均所得（週当たり）

〈1993/94〉（単位オーストラリア・ドル）

五分位階級	当初所得	直接給付	間接給付	直接税	間接税	再分配所得	再分配係数（%）
第Ⅰ 5分位	13.5	138.2	112.5	2.1	28.9	233.2	1,627.4
第Ⅱ 5分位	168.0	185.9	156.8	18.0	43.2	449.5	167.6
第Ⅲ 5分位	503.5	88.8	140.6	80.3	59.0	593.6	17.9
第Ⅳ 5分位	860.0	49.1	133.7	171.2	73.8	797.8	- 7.2
第Ⅴ 5分位	1,586.2	22.6	131.5	412.9	96.6	1,230.8	- 22.4
全世帯	626.4	96.8	135.0	137.0	60.3	660.9	

出所：ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No. 6537. 0 より引用。一部、筆者が作成。

この表をもう少し詳しく見てみよう。第Ⅰ 5分位では、平均当初所得は \$13 週であったが、平均再分配所得は \$233 であった。さらに、第Ⅴ 5分位では、平均当初所得は週 \$1,586 であったが、平均再分配所得は \$1,231 に満たなかった。社会保障による直接現金給付に関しては、概して世帯規模大きさに応じて増え、世帯の所得水準が増えるにつれて減少する。週単位でみた平均給付額では、第Ⅰ 5分位の \$138 から第Ⅱ 5分位の \$186 に増加しているが、その後の所得水準では逆に減少している。直接現金給付の最初の増加はおもに世帯規模が大きくなるにつれて増加しているのだろう。ABS の調査によると第Ⅰ 5分位、世帯規模が平均 1.6 人であるが、ほぼ 1 人分の年金を得ていることになる。また、第Ⅱ 5分位では、平均世帯規模は 2.4 人であるが、この世帯はほぼ 2 人分の年金を得ていることになる。所得水準

があがると平均世帯規模も上昇するが、所得が高いと直接現金給付を得る機会も減ってくるのであり、この数字はそのことを反映しているのである⁶⁾。

直接税の5分位間負担は、所得に応じて増えている。第I 5分位では週\$2しか払っていないが、第V 5分位ではその額は\$413になっている。間接税もまた所得に応じて増えているが、直接税程の格差はない。すなわち、\$29と\$97であり、逆進性が確認される。

間接給付（医療、その他の社会保障給付）は、直接税や間接税とは異なり、各所得階層に均等に行なわれている。間接給付の受給額は、したがって、所得階層よりも世帯規模や世帯員の年齢といった世帯特性によって変化する傾向があると考えられる。

【平準化の相対的效果】

表－2は、所得再分配の要素別寄与度を推計したものである。ここでは、当初所得と、当初所得に政府からの直接現金給付を加えたもの、当初所得に社会保障の間接給付を加えたもの、さらに当初所得に直接税と間接税でそれぞれを調節したものが与えられ、ジニ係数推計値が示されている。最右欄の相対的效果の数値は、当初所得のジニ係数とこれら一連の所得概念によるジニ係数の差であって、所得再分配の効果を広い意味での社会保障給付と、税による相対的效果に分解した指標となることであろう。1993/94年度のジニ係数によれば、政府からの直接現金給付がこの時期の平等化に対して最も大きな寄与をしていることが明らかである。社会保障の間接給付も相当大きな寄与を行なっている。直接税は所得の平等化にはあまり寄与していない様にみえるが、間接税は逆進的效果のあることがはっきり示されているであろう。

表－2 所得再分配における税と社会保障給付の相対的效果
(1993/94)

	ジニ係数	相対的效果 (%)
当初所得	0.524	
プラス直接給付	0.391	－ 25.4
プラス間接給付	0.422	－ 19.5
マイナス直接税	0.501	－ 4.4
マイナス間接税	0.555	5.5

出所：ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No. 6537. 0

6) ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No. 6537.0

次に、我国の所得再分配との比較の可能性を考えてみよう。我国の厚生省「所得再分配調査報告」では、所得格差是正効果を当初所得と再分配所得の間に「税による再分配所得（当初所得－税金（直接税のみ）」と「社会保障による再分配所得（当初所得＋医療費＋社会保障給付金－社会保険料）」を設けて推計を行なっている。したがって、オーストラリアの再分配効果との比較は直接にはできないものの、両国ともに1980年代後半から社会保障による再分配の効果が、税による再分配の効果を大きく上回るようになってきたことが確認できるであろう⁷⁾。

4. オーストラリアの所得不平等とその国際比較

【時系列比較】

表－3を用いて1980年代後半から1990年代前半約10年間の所得格差の推移を見てみよう。最右欄には、この10年間にみられたジニ係数の変化率が、また最後の行には各年のジニ係数の改善度が載せてある。これらによって、政府による所得再分配によって、各所得概念にいかほどの効果をもたらしたかを知ることができる。4個の所得概念の全てにおいて、ジニ係数の増加すなわち不平等化が起きている。特に、当初所得に関しては、1993/94年度には0.511にまで増加し、その増加率は9%になっている。

表－3 所得類型別ジニ係数の時系列変化（1984年・1988/89年・1993/94年）

	1984年	1988/89年	1993/94年	ジニ係数の変化
当初所得	0.470	0.472	0.511	9（ポイント）
総所得	0.370	0.381	0.393	6
可処分所得	0.326	0.341	0.347	6
再分配所得	0.298	0.300	0.307	3
ジニ係数の改善度	36.6%	36.5%	40.0%	——

出所：ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No.6537. 0 一部、筆者の計算。

当初所得に直接年金給付が加えられた総所得では、ジニ係数の変化は小さくなり6%となっている。このことは直接現金給付が、1993/94年にはその前の10年間よりもより大きな再分配効果をもっていたことを意味している。この時系列上のジニ係数による変化は、直接税が引かれた後の可処分所得では、総所得と同じ変化率であったので、直接税は1984年と1993/94年で同じ位の再分配効果をもたらしたということが言えるであろう。間接給付と間接税が考慮された再分配所得は、この10年間のジニ係数の変化が3%ということになる。

7) 厚生省『所得再分配調査報告』平成8年版

このことは、政府による間接的給付と間接税は、所得不平等を減少させ 1984 年よりも 1993/94 年の時点で大きな再分配効果をもっていたことになる。

1984 年～1993/94 年の 10 年間で、オーストラリアの所得分布上に起こった時系列的推移は、以上のように言うことができるが、この推定値のなかには世帯規模の縮小や一世帯当たり有業人員の増加といった世帯構造上の変化が前提されていなかったということを考慮する必要があるであろう。

さらに、各年度のジニ係数改善度をみると、それは 1990 年代にはいって大きくなり、当初所得の不平等化を、辛うじて政府の再分配政策で防いでいる姿を表しているだろう。

【国際比較】

最後に、オーストラリアの所得不平等度と政府による所得再分配政策の効果を、国際的な比較によって評価してみよう。

所得不平等度の国際比較は、さまざまな困難が指摘され、たとえ比較がなされたとしても、信頼に足る結果は少ない。たとえば、世帯規模や有業人員が国によって異なるとか、調査されている所得概念の定義が異なるとか、カバーする世帯類型が異なるなど、さまざまな要因があげられるのである。

そのなかで、西崎・山田・安藤〔4〕は、一部分 Atkinson〔11〕の結果を利用しながら国際比較を試みている。そこでは等価弾性値の概念が用いられていて、国による世帯構造の相違が標準化されている。等価弾性値とは、家庭内における規模の経済等の分子の要素を考慮した概念で、0 から 1 の範囲をとるように調整されている。それが 0 のときは世帯所得がそのまま各世帯員の効用になるので、すべての消費財が家計内公共財であり、1 をとるときは 1 人当たり所得が各世帯員の効用になり、規模の経済性は全くないということになる。この西崎・山田・安藤〔4〕では、等価弾性値として 0.5 という数字が用いられているが、それは諸外国における政府や研究者によるいくつかの調査によって、消費データからの顯示選好により逆算して導かれた値の平均値による。

その試算によると、各国の所得再分配の平準化効果は、税によるものと移転によるものとに分けられているが、租税の分配は、どこの国でも累進的であり、平均して第 I 5 分位層では 10% 前後の負担が、第 V 5 分位層では 40% 台が多くなっている。オーストラリアでは、その値がそれぞれ 0.7 と 51.2 (1985 年) であり、低所得層に対しては最も負担が軽く、高所得層の負担はアメリカについて 2 番目に高くなっている。すなわちオーストラリアは調査対象の OECD 諸国中、最も累進度の高い租税制度を持つ国ということになる。ちなみに、わが国の租税の分配は、7.5 と 44.8 (1984 年) であり、ほぼ平均的である。

また、移転の分配についても、オーストラリアは際立って低所得層に手厚い所得移転構造を持っていることが明らかにされている。すなわち、フランス、イタリア、ルクセンブルグ

などは、各所得階層に均等に移転を分配して「ばら撒き型」と称される。たとえばフランス(1984年)は、第I五分位階級からの移転率がそれぞれ、17.5%, 21.8%, 18.4%, 17.7%, 24.7%である。これに対して、オーストラリアの移転率は、低所得層に大変手厚く「絞込み型」と称されている。その移転率(1985年)は、40.1%, 24.%, 14.4%, 12.9%, 8.0%である。ちなみに、日本は(1984年)19.9%, 15.4%, 16.2%, 20.3%, 28.2%である。

以上のように、オーストラリアの所得再分配は、国際的に見ても、その標準化の程度は大変高いということがお分かりいただけたと思います。

5. オーストラリアにおける所得不平等研究

オーストラリアにおける所得不平等に関する研究は、分位値やジニ係数や entropy 指数などの分析用具を用いた尺度自身の研究と、実証研究の両面で行われているが、本節では、それらを簡単に振り返ってみることにする。

オーストラリアにおける所得不平等の詳しい研究は、1968/69年に行なわれた5,500の世帯からなる標本のデータを使った Podder [28] の分析を嚆矢としている。Podder [28] は、分位値とジニ係数を用いて、世帯主の職業、学歴、年齢や世帯規模別といった分類ごとの所得の支出と、課税前・後の不平等度を測定している。彼はまた、オーストラリアの不平等とカナダ、イタリア、日本、イギリスそれにアメリカの不平等を比較して、ジニ係数で測定するとオーストラリアの不平等は最も低いレベルにあることを明らかにしている。Podder & Kakwani [29] は、この消費支出と収入調査を用いて更に詳しい研究を行なっている。彼らは、現金給付と所得課税の所得再分配に対する効果を測定したが、それによると、現金給付は実質的に平等化をもたらすものの、課税制度の再分配上の役割は小さなものであると結論づけている。Richardson [30] は、この消費支出と収入調査を用いた研究に疑問を呈し、その原因が、都市部の世帯のみをカバーし世帯の定義が不十分であることを挙げている。さらに Kakwani [22] は、1975/76年の家計支出調査からのデータを用いて、オーストラリアの不平等を多角的に測定している。彼の研究はオーストラリアの課税システムに対して詳細な考察を行ない、当初所得、総所得、可処分所得と総支出のデータを使って様々な種類の不平等度を算出している。その為の尺度としては、五分位値、一般化されたジニ係数、一般化 entropy 尺度、Kakwani のローレンツ尺度、Atkinson 尺度が用いられている。彼はまた、1970年代の課税前後の所得に関してオーストラリアと5か国のジニ係数の値を比較している。Podder [26]・[27] は、ジニ係数の要素別寄与率の推計を再解釈した手法をオーストラリアの不平等の変化に応用している。Meagher & Dixon [24] は、エントロピー尺度の分解可能性を利用した不平等度の要素を調べる方法論を提示している。彼らの論文では、オーストラリアにおける所得不平等の源泉と、次のような様々なグループ間の累進的分解が

分析されている。すなわち、性別・所得源泉・年齢・出生地・雇用上の身分・職業・学歴による分解である。分解のそれぞれの段階で、総不平等度がこれらグループ内およびグループ間の寄与度に分けられる。グループ間不平等の程度は、分解を定義した属性の反映であるし、またそれは、総不平等度への寄与度を示していることになる。

Bradbury, Doyle and Whiteford [12] は、1982/83年から1989/90年の期間に亘ってこの時期の不平等を調べるために micro-simulation 法を用いている。彼らの分析によるとそれぞれの世帯類型内でも、また全世帯で見ても、この時期一般に不平等を減少させていることが示されている。子供がいる低所得世帯に対して追加的な支払いをする「世帯パッケージ」として知られているオーストラリア政府の政策は、貧困層の生活水準に有意義な効果をもたらしたことが確認されている。

何人かの研究者は過去のある時期と現在の不平等を比較する試みを行なっている。Jones [20] は、1968/69年の分布と1914/15年のそれとを比較している。また、McLean & Richardson [23] は、1980年と1933年を比較している。最近ではSaunders (1993) による2時点間の比較が、注目される。McLean & Richardson [23] による研究はオーストラリアの1915年、1933年それに1981年に亘っている。1915年では男女別のジニ係数が、また1933年と1981年では数種類の推計値が示されて、1915年と1981年の比較では男性の所得不平等の改善が明らかであったとしている。このことは前述のJohnes [20] によっても確かめられている。

Saunders & Hobbes [33] は、ルクセンブルグ所得研究(LIS)の情報⁸⁾をもちいてオーストラリアと他の6か国間の比較をしている。かれらは、LISの共通する等価比率で標準化されたデータを用いて、いくつかの不平等尺度で測った結果、オーストラリアの所得分布は6か国中の4か国より不平等である、という結果を得ている。

6. オーストラリアの貧困測定

貧困測定の方法論には、貧困とは絶対的なものなのか、それとも相対的なものなのかという大きく2つの異なったアプローチが存在する。

絶対的貧困は、生存のためには食料品や住居の最低限を保障するいかにどの所得が必要か、というものであるが、世界銀行が1990年に報告した世界開発報告のなかでは、絶対的貧困を定義する貧困線を、一人当たり年間370アメリカ・ドルに相当する等価所得とした。この

8) 各国の家計所得に関する個票データベースが、国際比較が可能な形で利用されている。ルクセンブルグに事務局がありこの名がついている。

基準に従うと、オーストラリアの貧困線の等価所得は、約 A \$10/ 週ということになる。このことは、事実上オーストラリアには貧困は存在しないということを意味しているだろう⁹⁾。今日、日本やオーストラリアのような先進国にあっては、貧困というのは一日の栄養摂取量や乳幼児死亡率などが問題になるような絶対的貧困ではなく、相対的な貧困が支配的である、と言ってよいであろう。この場合の相対的貧困とは、同じ国内に住む他の人々が享受しているライフスタイルや消費パターンを、自分は得ることができないという次元で定義される。したがって、相対的貧困は前節までで議論された「不平等」や「所得分配」という概念と密接に関連しあっている、といってよい。しかし、相対的貧困測定は、不平等そのものではない。そこには、それぞれの国で規定される「貧困線」と、相対的貧困の撲滅のためにその社会が如何ほどの負担を必要とするのかの尺度と、さらに貧困層内部での不平等度が、互いに関連しているのである。特に、「貧困線」の確定は、その社会の文化の特徴を充分に反映したものでなければならない。

7. ヘンダーソンの貧困線

今日のオーストラリアで、最もよく知られて広範囲に使われている貧困線は、1973 年の貧困調査委員会 (Commission of Inquiry into Poverty) の委員長であったヘンダーソン (Henderson, R. F.) によって確立された「ヘンダーソンの貧困線 (HPL: Henderson's Poverty Line)」と呼ばれているものである。ヘンダーソンは、当時 2 人の大人と 2 人の未成年の子供で、不熟練工の最低賃金に等しい額を貧困線として採用した。この標準値の他の世帯類型へ用いられている等価比率は、オーストラリアの相対的ニーズに関して適当な推定値がなかったので、1954 年におけるニューヨークでの観察から得られた予算水準の等価比率を用いている。ニューヨークの等価比率による相対的支出は、その当時、応用経済社会研究所 (IAESR: Institute of Applied Economic and Social Research) の研究者達によってメルボルンにも適当であると判断されたのである。

1975 年以来 IAESR は、ヘンダーソンの貧困線を平均週給の変化に応じて年 4 回改定を行っているが、1980 年以來は一世帯当たりの可処分所得にあわせて改定されている。この改訂での一世帯当たり可処分所得は、賃金を得ている人たちよりもすべての世帯所得の動きを反映しているので、より安定した改定法であると考えられている。また、それは課税後なので世帯による相対的課税負担の変化によっては影響されないだろう。

この改定では貧困線の動きに多少の差異が生じている。つまり、1973/ 74 年の有業世帯

9) ABS [3]

で配偶者のほかに未成年の2人の子供がいる標準的世帯の貧困線は、オーストラリアの平均週給の56.8%であったが、1992/93年までに、貧困線は週給の61.6%にまで上昇している。

さて、1995年の主な貧困線はつぎのようである。すなわち、単身世帯では週A \$215、夫婦世帯では\$288、そして子供一人に付\$20ずつ増加している。また、子供が一人いる片親世帯の貧困線は、同じ地位にある勤労者の子供のいない夫婦世帯の額から約4%低く設定されている。住宅費は世帯規模に応じて変化するが、その値は単身世帯の週\$70から子供4人の子供のいる夫婦の週\$106の範囲をとっている。

上記の推計の前提となっている一般勤労者の一人当たり世帯可処分所得の推計値は、\$313.29であった¹⁰⁾。

8. オーストラリアの相対的貧困度とその国際比較

表-4は、オーストラリアにおける1981/82年、1985/86年それに1989/90年における全世帯といくつかの世帯類型別貧困度をしめしている。最初の年での貧困線の水準はその年のヘンダーソンの貧困線そのものである。そのときの貧困線は無業の配偶者と未成年の2人の子供がいる世帯では、一般勤労者世帯の平均週給の約56%であった。

夫婦のみ世帯の5.04%が1981/82年には貧困であったが、それが1985/86年には6.17%に上昇し、1989/90年にはまた4.76%にさがった。貧困層に有る多くの人々を測定すると貧困度は1981/82年と1985/86年の間で20%上昇し、それから1985/86年と1989/90年の間に11%下落している。

世帯類型別の貧困度の変化もこの3期間にわたってほぼおなじである。しかし、最も高い貧困度は片親世帯で起こっている。前半期で大きな上昇をみせた単身者のヘッドカウント比

表-4 オーストラリアにおける相対的貧困度

	1981/ 82	1985/ 86	1989/ 90
世帯類型	Head count index	Head count index	Head count index
夫婦のみ世帯	5.04	6.17	4.76
夫婦と子供世帯	8.24	10.64	7.36
単身世帯	14.70	18.21	20.09
片親と子供世帯	49.30	50.00	48.75
全世帯	10.58	12.92	11.54

Source: Johnson, D. T., *Poverty, Inequality and Social Welfare in Australia*, Physica-Verlag, 1996

10) ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No. 6537.0 Table S-21.

率は後半期には比較的小さな上昇であった。夫婦世帯と、夫婦と子供からなる世帯の2つの世帯類型間の貧困度はこれら2つの指標で計られたと同じパターンを示している。つまり、第1期では大きな上昇があったが、第2期には大きな下落があって第1期のはじめの水準以下になったのである。

【国際比較】 所得再分配の国際比較と同様に、経済企画庁研究所編『日本の所得格差——国際比較の視点から——』大蔵省印刷局（平成10年）で、オーストラリアにおける相対的貧困度のOECD諸国間での比較をしてみよう。

表－5は、各国の所得分布における中央値の50％を貧困線とした場合のヘッドカウント比率である。また、世帯内の規模の経済を考慮して、等価弾性値を0.5としている。

これによると、オーストラリアにおけるヘッドカウント比率は、1980年代前半に12％で推移していた。日本におけるこの比率が約7～8％程度だったのに対して、アメリカ、イギリス、カナダなどが高く、ベルギー、ドイツ、オランダなどが低くなっている。

第4節で見てきたように、オーストラリアの所得再分配は、特に最低所得階層に大きな移転をもたらし、それが極めて効果的に機能し、OECD諸国間では最も平準化効果が高かった。にもかかわらず、所得再分配のもうひとつの結果である相対的貧困度が、このように大きな値を示していることは、再分配後の所得分布のなかで特に低所得層の第Ⅰ5分位階級の上方から第Ⅱ5分位階級にかけての部分に大きな分布の偏りが存在するだろう、ということが考えられる。

表－5 OECD諸国における相対的貧困率（％）

日本	1984	7.3	アイルランド	1987	10.7
	1989	7.5	イタリア	1986	10.5
	1994	8.1	ルクセンブルグ	1985	5.4
オーストラリア	1981	12.5	オランダ	1983	6.6
	1985	12.3		1987	4.9
ベルギー	1985	2.9	ノルウェー	1979	5.0
	1988	4.7		1986	7.3
スイス	1982	8.0	スウェーデン	1981	5.4
カナダ	1981	12.6		1987	7.6
	1987	12.2	イギリス	1979	9.2
フランス	1979	8.2		1986	9.1
	1984	7.5	アメリカ	1979	16.6
ドイツ	1984	6.5		1986	18.4

出所：経済企画庁経済研究所編『日本の所得格差——国際比較の視点から——』大蔵省印刷局（平成10年）

9. オーストラリアの貧困測定研究

オーストラリア国内では、他の先進工業国と同様に貧困は、1980年代の高い失業率と増加する不平等に応じて政治問題として再認識されるようになり、貧困の定義の問題あるいはその測定の問題が、再びオーストラリアにおける研究者の基本的関心事となったのである。つぎに、オーストラリアにおける、貧困尺度研究を含んだ貧困測定の研究の系譜がどのようなものであったかを簡単に振り返っておこう。

貧困が相対的概念なのか絶対的概念なのか、あるいはその混合なのか。このような学問的議論は、19世紀初期のイギリス議会での「救貧法」に遡るが、19世紀末のブース（Charles Booth）とラウンツリー（B.S. Rowntree）の「生存」という観点から貧困を捉えた研究によって、この議論への関心が高まった。それ以降の貧困測定の方法論は、以下の3点に要約できるだろう。

Townsend [35] は、イギリス国内で、屋内便所があるかどうか、購入した食品の鮮度とか、社会的な行事に参加しているかどうか、あるいは休日に出かけるかどうか等といった特性を調べることによって、その世帯の貧困を「直接的に」測定しようとした。Townsend [35] に対する代表的批判はPiachaud [25] である。彼によれば、貧困の主要な問題は、選択や制限からの開放である。たとえば、学生は彼らの両親の下で快適に過ごすよりも屋根裏部屋での貧乏な生活を選択するかも知れないのだ。大事なことは、貧困の結果何が問題になるのか、何が貧困に関連しているのかを問題にすべきだ、というものである。この「貧困の直接的測定法」といえるTownsend [35] の系譜には、英国の研究者であるBrownlee [14] があげられる。また、オーストラリアにおいては、Desai, & Shah, A. [16] がこの方法を引き継ぎ、同じくオーストラリア Travers, P. & Richardson, S. [36] が、実際の測定に際して問題になる消費項目とウェイトと選択に関する考察を行なっている。オーストラリアにおけるこの直接的貧困測定の例として、Saunders [32] が挙げられる。

表-6は、オーストラリアで生活する上で、必須と考えられる7つの項目が選ばれて、それぞれの世帯類型ごとの達成率が示されている。特に、最右欄の「乗用車」が、オーストラリアでは無くてはならない生活手段であることは、実際に生活した方であれば納得していただけるだろう。「オーストラリアでは、住居と移動手段さえ確保できれば何とか生活できるものだ」¹¹⁾ という指摘はこの国の貧困度を測定する上で、大変示唆に富む。

11) Simon J. Bythway (東北学院大学大学院), "Australian Today" at the Midsummer Seminar. 2000.07.29.

表-6 オーストラリアにおける直接的測定法による貧困度

世帯類型	食料品支出	家賃	不十分な住宅環境	資産ゼロ	電話なし	保険なし	車なし
単身世帯							
－非高齢世帯	12.7	14.4	n. a	44.8	19.6	44.4	25.0
－高齢世帯	30.7	5.7	n. a	29.1	7.3	36.1	53.8
夫婦のみ世帯							
－非高齢	13.8	2.6	n. a	29.3	6.3	20.0	3.7
－高齢	36.7	2.0	n. a	15.1	2.3	23.3	14.1
子供のいる世帯							
－1人	11.6	7.3	0.3	42.	7.1	24.0	3.7
－2人	16.0	4.2	3.1	40.7	7.3	19.3	2.1
－3人	16.1	2.6	24.0	44.0	8.2	23.3	3.0
－4人以上	23.6	7.6	62.9	61.7	11.1	26.7	3.3
片親世帯							
－1人子供	16.5	23.4	2.3	68.0	19.2	67.5	31.0
－2人	24.3	16.3	6.5	71.5	16.3	58.9	25.0
－3人以上	27.0	19.3	55.2	86.3	5.5	69.4	20.7
全世帯	19.3	6.5	5.0	37.7	9.0	29.2	15.2

出所：Saunders, P, *Welfare and Inequality*, Cambridge University Press, 1994. p. 268

この Townsend の方法論は、貧困や不平等の測定に必ず伴う所得を生活水準や厚生の変数として用いてよいのか、といった批判をかわすことができる、という点で評価されるだろう。

以上のような貧困の直接的測定法のほかに、「生活費による貧困線の設定」がある。「生活費による貧困線の設定」は、貧困は物質的な問題であると同時に社会的なものであるため客観的に標準化できるものではない、とする批判にさらされている。例えば、食料品は栄養学的に客観的でなくてはならない。しかし、オーストラリアのように、栄養学的欠乏が貧困層でさえ観察されることが希であるような国では、これは適切ではない。それでも、ある程度この方法が客観的であることが受け入れられるとすると、この方法による最低所得と等価所得とを設定することが可能となるだろう。このアプローチによる貧困線設定の試みは、Bradshaw, J., Cooke, K. & Godfrey, C. [13] 等によって行なわれている。「社会的コンセンサス・アプローチ」は、その社会にとって貧困の水準はどれ程であるべきかを、構成員のコンセンサスに基づいて明らかにする。Veit-Wilson, J. H. [38] は、次のような質問に答える形で標本を得ることができるといっている。(1) 被調査者は「問題なく暮らす」あるいは、「収支をあわせることができる」程の水準に必要な所得はどれくらいか。(2) 被調査者が、ある程度余裕があるという水準から、極端に欠乏している水準までの範囲に相当する所得水準はどの程度なのか、等の質問である。この方法は、容易に想像できるように質問票の設計と回答の解釈に大きく依存することになる。しかし、このコンセンサス法は、上述の2つのアプローチのように、専門家と個人的な意見が対立するといった無駄なことを避ける

ことができ、調査によって必需品の基準を設定することが可能であるとして、Van Praag, B., Goedhart, T. & Kapleyn, [37] 等に支持されている。

10. 結 語

本研究では、オーストラリアの所得再分配の過程を、ABS の統計などを用いて分析すると同時に、オーストラリアにおける不平等研究と貧困研究の現状をそれぞれ簡単にサーベイした。その結果、オーストラリアにおける所得分布は、OECD 諸国と比べて政府の極めて強い平準化政策の下で、特に低所得層への所得移転と現物給付によって、不平等度の小さいものとなっていることが明らかとなった。しかしながら、1980 年代の所得不平等は他の先進諸国同様に、その再分配所得でさえ徐々に悪化の傾向を示している。そして所得再分配過程のもうひとつの評価尺度である相対的貧困度の測定の結果は、この強い平準化政策にもかかわらず、アメリカに次ぐ高い水準を示すものであった。この事実は、相対的貧困度の国際比較がどの程度妥当であるかの議論とともに、再検討の余地を残すものであろう。

引用・参考文献

《統計書》

- 〔1〕厚生省『所得再分配調査報告』平成 8 年版
- 〔2〕ABS, *Household Expenditure Survey Australia, The Effect of Government Benefits and Taxes on Household Income* (1993/94) No. 6537.0
- 〔3〕ABS, *Year Book Australia* 1995～2000 各年版

《日本語文献》

- 〔4〕西崎文平・山田泰・安藤栄祐（経済企画庁経済研究所編）『日本の所得格差——国際比較の視点から——』大蔵省印刷局、1998 年
- 〔5〕橋木俊詔『日本の経済格差——所得と資産から考える——』岩波書店、1998 年
- 〔6〕八木・橋木「等価所得比率の測定と所得分配不平等度の解釈」『季刊・社会保障研究』Vol. 32, No. 2, 1996 年
- 〔7〕絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』アジア経済研究所研究双書 No. 487, 1998 年
- 〔8〕前田修也「Amartya Sen による相対的貧困指標の理論と実際」『統計学』経済統計学会 第 78 号, 2000 年 3 月

《英語文献》

- 〔9〕Atkinson, A. B., "On the measurement of inequality", *Journal of Economic Theory*, Vol. 2., 1970.
- 〔10〕——, "On the measurement of poverty", *Journal of Economic Theory*, Vol. 2, 1987
- 〔11〕Atkinson, A. B., L. Rainwater and T. M. Smeeding, *Income Distribution in OECD Countries*, Social Policy Studies No. 18, OECD, 1995
- 〔12〕Bradbury, B., Doyle, J. & Whiteford, P. "Trends in disposable income of Australian families: 1982/93 to 1989/90", *Discussion Paper No. 16, Social Policy Research Centre*, The

University of New South Wales. 1990

- [13] Bradshaw, J., Cooke, K., & Godfrey, C., "The impact of unemployment on the living standard of families", *Journal of Social Policy*, Vol. 12, No. 4, 1983.
- [14] Brownlee, H., *Measuring Living Standards*, Melbourne: Australian Institute of Family Studies, p. 65, 1990.
- [15] Clark, S., Heming, R., & Ulph, D., "On indices for the measurement of poverty", *The Economic Journal*, Vol. 91, 1981
- [16] Desai, M., & Sha, A., "An Econometric Approach to the Measurement of Poverty", *Oxford Economic Papers*, Vol. 40, No. 3, 1988.
- [17] Harding, A., "Recent Trends in Income Inequality in Australia", *Dialogues on Australia's Future -In honour of the late Professor Ronald Henderson-*, Edited by Shechan, P., Grewal, B., & Kumnick, M., Victoria University. 1996
- [18] Hagenaars, A. J. M., "A class of poverty indices", *International Economic Review*, Vol. 28, No. 3, 1987.
- [19] Johnson, D. T., *Poverty, Inequality and Social Welfare in Australia*, Physica -Verlag, 1996.
- [20] Jones, F. L. "The Changing shape of the Australian income distribution, 1914/ 15 and 1968/ 69", *Australian Economic History Review*, Vol. 15. 1975
- [21] Kakwani, N. C., *Income Inequality and Poverty*, Oxford University Press. 1980.
- [22] ———, *Analysing redistribution policies : a study using Australian data*, Cambridge University Press. 1986
- [23] Mclean, I. & Richardson, S. "More or less equal? Australian income distribution in 1933 and 1980", *Economic Record*, Vol. 62. 1986
- [24] Meagher, G. A. & Dixon, P. B. "Analysing income distribution in Australia", *Economic Record*, Vol. 62, 1986
- [25] Piachaud, D., "Problems in the Definition and Measurement of Poverty", *Journal of Social policy*, Vol. 16, No. 2, 1987.
- [26] Podder, N., "The Contribution of some Socioeconomics Factors to Income Inequality in Australia", *Economic Inequality in Australia* Volume 2, Centre for Applied Economic Research and The Social Policy Research Centre, The University of New South Wales. 1992
- [27] Podder, N., "The Disaggregation of the Gini Coefficient by Factor components and its Application to Australia", *Centre for Applied Economic Research Working Paper* No. 1, April, The University of New South Wales. 1992
- [28] Podder, N. "Distribution of household income in Australia", *Economic Record*, Vol. 48. 1974.
- [29] Podder, N. & Kakwani, N. C. "Distribution and redistribution of household income in Australia", in *Taxation Review Committee*: Commissioned Studies, AGPS. 1975.
- [30] Richerdson, S., "Income distribution, Poverty and Redistribution policies", *Surveys of Australian Economics*, Vol. 2 Sydney: George Allen & Unwin. 1979
- [31] Saunders, P. "Longer run changes in the Distribution of Income in Australia", *Economic Record*, Vol. 69. 1993
- [32] Saunders, P. *Welfare and Inequality: National and International Perspectives on the Australian welfare state*, Melbourne: Cambridge. 1994
- [33] Saunders, P. & Hobbes, G. "Income Inequality in Australia in an International Comparative Perspective", *Austarlian Economic Review*, No. 83. 1988
- [34] Sen, A. K. "Poverty: An Ordinal Approach to Measurement", *Econometrica*, Vol. 44. 1976
- [35] Townsend, P., *Poverty in the United Kingdom: a Survey of Household Resources and*

standards of Living, Harmondsworth : Penguin Book, 1979.

[36] Traver, P., & Richardson, S. *Living Decently*, Melbourne : Oxford Univ. Press, 1993

[37] VanPraag, B., Goedhart, T., & Kapleyn, A., "The Poverty Line : a Pilot Survey in Europe",
The Review of Economics and Statistics, Vol. 62 (3), 1980.

[38] Veit-Wilson, J. H., "Consensual Approaches to Poverty Lines and Social Security",
Journal of Social Policy, Vol. 16, No. 2, 1987.